

事業計画書目次

[都筑区]

3款1項2目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業	14,498	14,464	15,773	15,739	△ 1,275	△ 1,275	○
3	こどもたちの健やかな育ちを支える地域づくり事業	3,732	3,732	0	0	3,732	3,732	○
5	つづき健康づくりサポート事業	2,924	2,924	3,941	3,941	△ 1,017	△ 1,017	○
7	食と暮らしの安全推進事業	686	686	696	696	△ 10	△ 10	
8	自治会町内会の地域運営応援事業	7,706	7,706	3,962	3,962	3,744	3,744	○
10	地域活動の活性化事業（区民活動センター・読書活動・青少年のボランティア）	3,479	3,479	3,639	3,639	△ 160	△ 160	
12	都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業	2,260	2,260	2,508	2,508	△ 248	△ 248	
14	障害者交流啓発事業	1,005	1,005	1,017	1,017	△ 12	△ 12	○
15	地域で支える認知症支援事業	600	600	600	600	0	0	
16	まちづくり総合調整事業	6,045	6,045	6,295	6,295	△ 250	△ 250	
18	広報・広聴事業	2,520	2,220	2,604	2,172	△ 84	48	
19	スムーズ区役所事業	3,916	3,916	12,238	12,238	△ 8,322	△ 8,322	
21	危機管理対策推進事業	9,656	9,656	9,547	9,547	109	109	○
23	災害にそなえる自助・共助の推進事業	6,807	6,807	5,744	5,744	1,063	1,063	○
25	安心・安全なまちづくり事業	7,730	7,730	7,418	7,418	312	312	○
27	スポーツチーム等との連携による地域貢献推進事業	400	400	400	400	0	0	
28	文化とスポーツであふれるまちづくり推進事業	3,712	3,712	3,552	3,552	160	160	○

事業計画書目次

[都筑区]

3款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
30	都筑区民まつり支援・地域の賑わいづくり事業	4,200	4,200	4,200	4,200	0	0	
32	多様性にあふれるまちづくり推進事業（DEI推進事業）	6,560	6,560	5,909	5,909	651	651	○
34	メイドインつづき推進事業	4,412	4,412	3,800	3,800	612	612	○
36	環境にやさしいまち推進事業	1,865	1,865	1,715	1,715	150	150	
38	みんなで花と緑のまちづくり事業	4,938	4,598	4,315	3,975	623	623	○
	計	99,651	98,977	99,873	99,067	△ 222	△ 90	

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	こども家庭支援課				新規拡充	■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14,498	0	0	34	0	14,464
令和7年度	15,773	0	0	34	0	15,739
増▲減	▲1,275	0	0	0	0	▲1,275

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	10,039	14,225
	市債＋一般財源	10,039	13,966
決算	事業費	9,456	13,533
	市債＋一般財源	9,456	13,278

令和9年度	令和10年度	令和11年度
13,278	12,503	13,643
13,278	12,503	13,643

事業概要 (アクティビティ)		地域・関係団体・保育・教育施設、学校と連携し、育児不安を抱える養育者への支援、様々な課題を抱えた子ども達の居場所づくり及び地域の親子の仲間づくりや身近な相談ができる環境の提供など、妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援に取り組みます。また、就学前児童の子育て世帯に対し、適切な保育・教育サービスを紹介します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
身近な場所での子育て支援事業の実施回数	単位	目標	1300	1300	1,300	1,300	1,300	1300	1300
	回	実績	1300	1300					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各事業のアンケートで子育てに対する不安は軽減されたと回答した人の割合	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	90	91					
事業目的		地域・学校・関係団体・区役所及び保育・教育施設等が連携し、妊娠期から学齢期まで一貫した子育て支援体制を構築する必要があります。							
背景・課題		都筑区は平均年齢が若く、年少人口比率の高い、子育て世代の多い区です。一方で、転出入が多いことから、子育て世代が地域との繋がりを作りづらい傾向にあります。							
根拠法令・方針決裁等		地域保健法、母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、次世代育成支援対策推進法、都筑区一時託児推進事業実施要領、横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例、横浜市認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱、おひさま広場実施要領、都筑区給食体験事業実施要綱、都筑区地域が支える子ども達の居場所づくり事業実施要綱							
根拠・データ等		こども青少年局 母子保健業務集計、市立学校現況、都筑区区民意識調査							
事業スケジュール		①夫婦で子育て応援事業：地域子育て支援拠点及び拠点サテライトで毎月実施。区内各地域ケアプラザで年2回実施。 ②0歳児地域育児教室（赤ちゃん会）：区内18会場（地区センター・自治会館等）にて年11回実施。 ③子育てネットワーク事業：令和8年度より別事業へ統合 ④育児不安を抱える養育者への支援：（コアラの相談）年10回実施、（乳幼児の子育て講座）年4回開催、（養育支援相談、訪問）通年実施、（つづきっこ教室）年10回実施 ⑤地域が支える子ども達の居場所づくり事業：通年で月4回実施 ⑥学齢期の子どもや保護者への支援事業：小学校入学前の不安軽減に係る講演会 9月～12月事業実施 ⑦区民による子育てマップの作成：4月～9月区民からの意見収集 10月～1月デザイン委託・校正、2月発行 ⑧乳幼児健診受診サポート事業：令和7年度をもって終了 ⑨おひさま広場：通年実施 ⑩給食・離乳食体験：5月～3月 ⑪積木交流：貸出（通年）、合同育児講座：ノースポート・モール（年2回）、区役所（年1回） ⑫潜在保育士の保育士体験：6月～2月 ⑬認可保育所等入所事務：6月～9月説明会等実施、10月一覧公表 ⑭身近な拠点における子育てインクルーシブ交流事業：通年実施 ⑮命の大切さを知る事業：通年実施							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	夫婦で子育て応援事業	1,574	1,779	▲205	チラシを作成しないことによる

細事業(事業内訳)	2	0歳児地域育児教室(赤ちゃん会)	2,889	2,925	▲36	一部会場の体制変更による
	3	子育てネットワーク事業	0	132	▲132	事業統合による
	4	育児不安を抱える養育者への支援	2,604	3,111	▲507	相談の手法変更による減
	5	地域が支える子ども達の居場所づくり事業	1,395	1,387	8	会場使用料が増額となるため
	6	学齢期の子どもや保護者への支援事業	507	507	0	
	7	区民による子育てマップの作成	840	0	840	隔年発行のため
	8	乳幼児健診受診サポート事業	0	1,193	▲1,193	局予算の活用による
	9	おひさま広場	2,274	1,874	400	熱中症対策による増
	10	給食・離乳食体験	35	35	0	
	11	積木交流	260	260	0	
	12	潜在保育士の保育士体験	40	0	40	消耗品の購入等による増
	13	認可保育所等入所事務	330	330	0	
	14	身近な拠点における子育てインクルーシブ交流事業	1,550	1,550	0	
	15	外国出身者向け都筑区子育て情報誌の作成	0	690	▲690	発行しないことによる
	16	命の大切さを知る事業	200	0	200	新規事業による
	細事業合計			14,498	15,773	▲1,275

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	上田 薫子	田中 慈人	

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	こども家庭支援課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	08
事業名称	こどもたちの健やかな育ちを支える地域づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,732	0	0	0	0	3,732
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	3,732	0	0	0	0	3,732

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	2,532	2,532	2,532
	市債＋一般財源	0	0	2,532	2,532	2,532
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	こどもたちの健やかな育ちを支える地域づくりを進めるため、子育て支援者のネットワークづくりを行うとともに、地域にある小中学生の居場所(場・機会)の見える化や、連携強化に向けたネットワーク構築・交流促進に取り組みます。また、学校との連携や既存施設の有効活用を通じて、子どもたちが地域に支えられながら、のびのびと成長できる環境づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
都筑区子どもの居場所推進会議の開催数	単位	目標			2	2	2	2
	回	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
安心できる地域の居場所(場・機会)が十分にあるこどもの割合	単位	目標			13.8	20	30	50
	%	実績						
事業目的	<p>こどもたちの健やかな育ちを支えられるよう、下記の取組等を実施することで、子育て支援者の連携を強化するとともに、小中学生が安心して自分らしくいられる地域づくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援者や子育て関係機関・団体によるネットワーク化に引き続き取り組み、地域の中で安心して子どもたちを育てられる環境づくりを進めます。 ・地域の子育て支援に取り組む支援者等と区役所による「都筑区子どもの居場所推進会議」を開催し、区内の子どもの居場所に関する施策について議論・検討・評価を行うことで、現場の実情を踏まえた施策に繋がります。 ・地域の支援者や子ども自身が地域にある子どもの居場所(場・機会)を認識できるよう、小中学生の居場所(場・機会)の情報提供ツール(見える化)を作成します。更に、居場所同士の連携強化に向けたネットワーク化を進めることを通して、地域の子どもは地域でも育てるといった意識を醸成します。また、居場所等で子どもに関わる大人が小中学生と適切に関われるよう支援します。 ・小中学生がいわゆる「地域」の存在を知り、「地域の中で見守ってくれている人たち」を認識し、関係を作れるよう、学校と連携し、地域に関心を持ってもらうための出前授業や地域の居場所が身近に感じられる取組を進めます。 ・子どもの居場所の一つである地区センターの機能充実を図るため、スタッフへの研修を通じた見守り体制の強化、他施設との連携支援等を行います。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもみんなが主役！よこはまわくわくプラン2025～2029では、重点テーマⅠ「全てのこどものウェルビーイングを支える」の方向性として、こどもが安心して過ごせる居場所や遊び場・体験活動の充実が定められています。 ・都筑区地域福祉保健計画(第5期)の中で、身近な地域における居場所づくりを推進することが掲げられています。 ・都筑区は横浜市18区の中で人口に占める子どもの割合が最も高く、子ども自身の支援に取り組む重要性が高い区といえます。また、子どもや子育て世代の転入者が他区に比べて多いことから、小中学生が地域と関わる機会の創出に取り組む必要性の高い区であることがうかがえます。 ・区民からも、令和6年度及び令和7年度に実施したデジタルプラットフォームや、都筑区が独自に行った区内小中学生を対象としたアンケートにおいて、居場所を望む声が多く聞かれています。 ・日常的に小中学生と関わっている地域の子育て支援者に行ったヒアリングでは、「子どもは、安心できる人(大人)との関わりや、自分で選んだ経験や機会を求めている」、「学びやボランティア経験なども子どもにとっての「居場所」となり得る」など、場だけにとらわれるのではなく、地域や人と関わる機会の提供が必要であるといった意見が多く聞かれました。 							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域保健法 ・母子保健法 ・児童福祉法 ・社会福祉法 ・次世代育成支援対策推進法 ・横浜市こども・子育て基本条例 ・第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画 ・第5期都筑区地域福祉保健計画 ・こどもの居場所づくりに関する調査研究【内閣官房こども家庭庁設立準備室】(令和5年3月) ・こどもの居場所に関する指針【こども家庭庁】(令和5年12月) 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●区内小中学生を対象とした学校がある時以外の過ごし方に関するアンケート(令和7年6月) 【対象者】区内市立小学校3年生～中学3年生 【アンケート回答数】3,040件 放課後やお休みの日に普段過ごしている場所以外に、過ごすことができる場所が欲しい(63.9%) 地域の居場所が十分にある(13.8%) ●「デジタルプラットフォーム」を活用した市民意見募集(子どもの居場所に関する意見) 【令和6年度】9件 【令和7年度】3件 (主な意見) ・小学生になった途端に居場所がなくなって困っています。(R6) ・小学生の遊び場がほしいです。見守る大人と居場所があるといいと思います。(R6) ・子どもの意見を取り入れた居場所ができることが一番望ましいのではないのでしょうか。(R7) ●「社会体験や自然体験が豊富な人ほど、社交性や挑戦意欲、自己肯定感が高い傾向がある」(第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画) ●「居場所は変わりやすく、失われやすいものであることを踏まえれば、居場所を複数持てることが重要」(こどもの居場所づくりに関する指針) 							

事業スケジュール	①子育て支援ネットワーク事業：5月・2月ネットワーク会議、12月ネットワーク交流会 ②都筑区子どもの居場所推進会議：年2回開催 ③小中学生の居場所等ネットワーク交流会（仮称）の開催：年2回開催、小中学生の居場所（場・機会）の情報提供ツールの作成：～1月 ④地域や地域の人を知る授業の実施：通年 ⑤地区センタースタッフ向け研修：6～8月、地区センターへのコーディネーター派遣：8～3月
事業開始年度	令和8年度

(単位：千円)					
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 子育て支援ネットワーク事業	132	0	132	妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業から計上変更による増
	2 都筑区子どもの居場所推進会議の開催	300	0	300	新規事業による
	3 小中学生の居場所等ネットワーク交流事業	1,300	0	1,300	新規事業による
	4 地域とつながる出前授業	300	0	300	新規事業による
	5 地区センターにおける子どもの居場所づくり事業	1,650	0	1,650	新規事業による
	6 学齢期の子どもへの地域福祉保健の啓発	50	0	50	都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業から計上変更による増
	細事業合計	3,732	0	3,732	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	上田 薫子	田中 慈人	

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	90
事業名称	つづき健康づくりサポート事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,924	0	0	0	0	2,924
令和7年度	3,941	0	0	0	0	3,941
増▲減	▲1,017	0	0	0	0	▲1,017

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,705	2,039	2,924	2,924	2,924
	市債＋一般財源	2,705	2,039	2,924	2,924	2,924
決 算	事業費	2,193	1,881			
	市債＋一般財源	2,193	1,881			

事業概要 (アクティビティ)		・区民の健康づくりを促進するため、保健活動推進員、食生活等改善推進員等の関係団体や、医師会、歯科医師会、薬剤師会、地域ケアプラザ、民間事業所等と連携して、啓発活動を行います。 ・こどもの健康的な成長発達を促すため、子育て支援者、子育て支援機関、保育所・学校等の関係機関等と連携し、歯科口腔の発達支援やう蝕（虫歯）の予防、食育を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民向け講座の実施回数（区配付予算で実施するものを除く）	単位	目標	89	77	81	80	80	80	80
	回	実績	91	77					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発後アンケートで、健康づくりに取り組みたいと回答した方の割合	単位	目標	－	90	90	90	90	90	90
	%	実績	－	95					
事業目的		区民が生涯にわたり健康であり続けられるよう、地域の健康づくりを支援する各種団体が活動に取り組みやすくなるような環境づくりを進めます。あわせて、区民の自主的な健康づくりを促す啓発を行います。							
背景・課題		都筑区制が施行された頃の1995年の人口は11.6万人、高齢化率6.8%でした。約30年後の2023年では人口21.4万人、高齢化率18.8%と人口が増え高齢化率が上昇をしています。さらに2025年以降は、高齢化が進むと予測されています。高齢化の進展に伴い、生活習慣病やがんの罹患患者が増えることから、区民の健康維持・増進、健康寿命の延伸が重要な課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		健康増進法、母子保健法、横浜市がん撲滅対策推進条例、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、健康横浜21							
根拠・データ等		○平均年齢 44.8歳（出典：都筑区統計要覧「統計で見るつづき」（令和6年度）） ○平均寿命 区：男性83.85歳/女性89.41歳（出典：第3期健康横浜21） ○平均自立期間 区：男性82.08歳/女性85.81歳（出典：第3期健康横浜21） ○都筑区がん検診受診率 大腸がん37.4%/子宮頸がん24.4%/乳がん21.9%/何も受けていない36.2%（出典：令和5年度区民意識調査） ＊第3期健康横浜21でのがん検診受診率の目標 60%以上 ○フレイルのある人 区：17.4%、市：19.7%（出典：令和4年度健康と暮らしの調査） ○バランスのよい食事を摂っている人の割合（区） 34.4%（出典：第3期健康横浜21） ○第3期健康横浜21で新たに食環境づくりの取組が打ち出された。 ○従業員の食事バランスに課題があると感じている事業所がある（R6年度健康経営説明会参加事業所ヒアリング） ○3歳児健診でむし歯のない人の割合（令和4年度） 区：94.9% 市：94.8%							
事業スケジュール		1 働く世代の健康推進事業 ①健康経営の普及啓発・取組支援・取組状況の把握：通年 ②健康経営認証説明会：6～8月、8回/年 ③横浜健康経営認証申請支援：6～9月、5事業所/年 ④コンビニエンスストア等での啓発：9月 ⑤SNS広告等での啓発動画の発信：9月 ⑥健康づくりネットワーク連絡会：2回/年 2 がん予防啓発事業 ①3歳児健診保護者に対するがん啓発：2～3回/月 ②ピンクリボンキャンペーン：10月 ③女性の健康週間における啓発活動：3月 ④保健活動推進員等による啓発：通年 ⑤健康づくりネットワーク連絡会を通じた啓発の働きかけ：2回/年 3 こどものお口の健康事業 ①はじめての歯みがき教室：17回/年（区役所会場年12回、その他出張会場年5回） ②多言語版むし歯予防リーフレット配布 ③子育て支援者会場での歯科相談：11回/年 4 こどもの食育推進事業 ①食育情報交換会：1回/年 ②子育て支援支援者会場での食事・歯科相談：計22回/年（11会場、各1回） ③離乳食中期（生後7～8か月頃）向け講座 6回/年、離乳食後期～完了期（生後9～16か月頃）向け講座：4回/年 ④区民まつりでの食育啓発：11月 5 地域の健康づくり応援事業 ①保健活動推進員と食生活等改善推進員の合同研修会の開催：1回/年 ②保健活動推進員と食生活等改善推進員による地区活動の実施支援：通年 ③保健活動推進員外部WEBサイト運営：通年 ④熱中症啓発：5～9月							

事業開始年度		平成6年度				
(単位：千円)						
細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	働く世代の健康推進事業	498	329	169	頒布品拡充及び制作物変更に伴う増
	2	がん予防啓発事業	716	700	16	報償費単価の増
	3	こどものお口の健康事業	573	1,129	▲556	開催会場の見直しとリーフレット作成完了に伴う作成費用の減
	4	こどもの食育推進事業	406	396	10	報償費単価の増
	5	地域の健康づくり応援事業	731	1,387	▲656	外部WEBサイト開設完了に伴う減
	細事業合計		2,924	3,941	▲1,017	
	本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 清 亜希子	係長 岡本 彩子		

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	生活衛生課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	90
事業名称	食と暮らしの安全推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	686	0	0	0	0	686
令和7年度	696	0	0	0	0	696
増▲減	▲10	0	0	0	0	▲10

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	906	656			
	市債＋一般財源	906	656	1,265	1,165	1,165
決 算	事業費	612	561			
	市債＋一般財源	612	561	1,265	1,165	1,165

事業概要 (アクティビティ)	食の安全、暮らしの衛生、動物の適正飼育を推進する取組を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
検査機器等を用いた フキトリ検査や簡易 検査数	単位	目標	250	250	250	250	250	250
	件	実績	234					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
HACCPを導入してい ることを衛生監視員 が確認した施設の割 合	単位	目標	65	70	75	80	85	90
	%	実績	67.6	70.2				
事業目的	・大規模商業施設内の飲食店や大量調理施設では、食中毒が発生した時に被害が大きくなるリスクがあります。定期的な監視を行うとともに、調理器具や手指などの衛生状態について検査機器等を用いてフキトリ検査や簡易検査による確認と助言を行うことで、事業者自らがHACCPに沿った衛生管理で作成する衛生管理計画の検証を行えるようにし、自主衛生管理の推進につなげます。また、事業者ではない地域活動の担い手への啓発を行うことで、食の安全への意識を高めて食中毒を予防します。 ・猫、ハチ、ねずみ等による刺傷事故や感染症媒介を防止するために、適切な対応や駆除方法を周知し、駆除等器機を、相談のあった区民に貸出しします。 ・動物の愛護と管理について、各種イベントでパネル等によりマナー等適正飼育の啓発をします。							
背景・課題	・近年の全国的な食中毒発生件数は下げ止まり状態にあり、横浜市の発生件数も年間40～50件程度を推移しています。都筑区には大規模商業施設や仕出し屋等の大量調理施設が多く、区民や利用者の食の安全確保は重要な課題の一つです。また、全国的に高齢者の見守りやこどもの居場所づくりなどを目的とした地域ボランティアによる会食・配食サービスが実施される様子が散見されており、食中毒の発生が危惧されます。 ・猫、衛生害虫等に関する相談苦情が多く寄せられています。 ・都筑区では約11,000頭の犬が登録されており、犬に関する相談・苦情が多く寄せられています。							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、横浜市スズメバチ等対策実施要領、動物の愛護及び管理に関する法律							
根拠・データ等	食品取扱施設数：R5 2,921件/R6 2,787件/R7 (見込み) 2,790件/R8 (見込み) 2,790件 食中毒発生件数(年次集計)：R5 3件/R6 4件/R7 (見込み) 1件/R8 (見込み) 一件 苦情食品相談件数：R5 23件/R6 24件/R7 (見込み) 25件/R8 (見込み) 25件 ハチの相談数：R5 91件/R6 150件/R7 (見込み) 140件/R8 (見込み) 140件 動物の相談件数：R5 121件/R6 81件/R7 (見込み) 100件/R8 (見込み) 100件 犬の登録件数：R5 10,724件/R6 10,393件/R7 (見込み) 10,400件/R8 (見込み) 10,200件							
事業スケジュール	・食品営業施設の監視指導(通年) ・地域活動の担い手等への食品衛生に関する啓発(5月～8月企画、9月～周知、10月～講習会実施) ・衛生害虫等の駆除に関する相談対応(通年、特に6月～9月) ・動物適正飼育に関する啓発動画(9月)							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	食の安全確保推進事業	376	376	0	
	2	暮らしの衛生確保事業	50	60	▲10	前年度物品の流用等による減
	3	動物適正飼育推進事業	260	260	0	
	細事業合計		686	696	▲10	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岸 邦彦	佐藤 弘樹

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	自治会町内会の地域運営応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,706	0	0	0	0	7,706
令和7年度	3,962	0	0	0	0	3,962
増▲減	3,744	0	0	0	0	3,744

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	9,170	3,723
	市債＋一般財源	9,170	3,723
決 算	事業費	8,292	3,017
	市債＋一般財源	8,292	3,017

令和9年度	令和10年度	令和11年度
7,168	7,168	7,168
7,168	7,168	7,168

事業概要 (アクティビティ)		地域コミュニティの活性化を図るため、自治会町内会への加入促進に取り組むとともに、「新しい運営スタイル」の創出によって自治会町内会の担い手不足の解消や持続可能な組織運営の実現につながるよう既存自治会町内会に対する各種支援を行います。また、自治会町内会活動を通じて地域活動に貢献されている自治会町内会長を対象とする感謝会を開催します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区連会開催数	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	回	実績	10	10					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
加入率	単位	目標	57.7	57.7	55.7	55.7	55.7	55.7	55.7
	%	実績	56.8	55.7					
事業目的		<p>自治会町内会は、日頃から、地域のつながりづくり、災害へのそなえや防犯活動等地域にとって重要な役割を果たしています。都筑区では全市に比べて区民の平均年齢が低いことや定住意識の低さが、加入率に影響していると考えられるため、区役所と自治会町内会が連携して加入促進や負担軽減に取り組む必要があります。</p> <p>1 自治会町内会加入促進事業 自治会町内会への加入促進を連合町内会等と連携しながら行い、地域活動活性化を支援します。</p> <p>2 自治会町内会長感謝会の開催 自治会町内会活動を通じ地域コミュニティの活性化に貢献されている自治会町内会長を対象とする感謝会を開催します。</p> <p>3 区連会資料の配送 区内自治会町内会に対して、毎月実施する区連会定例会にて行政等から回覧等を依頼する資料や掲示物を配送することで、滞りなく情報を提供します。</p> <p>4 都筑スタイル 都筑の自治会町内会応援事業 地域社会は自治会町内会を中心に、NPO法人・地域活動団体・地区社会福祉協議会などの多種多様な関係者によってその運営が担われています。本事業は、自治会町内会の担い手不足の解消や持続可能な自治会町内会運営の足掛かりとするため、組織運営の見直しや多様な活動主体との連携等を通じた「新しい運営スタイル」の意識啓発と創出を図ります。</p>							
背景・課題		<p>1 自治会町内会加入促進事業 単身世帯や共働き世帯、高齢者雇用の増加等のライフスタイルの変化やデジタル化（SNS 等の普及）による人と人とのつながりの変化などにより、加入率の低下や担い手不足などが深刻化しています。自治会加入はあくまで任意ではありますが、自治会町内会と連携し、未加入世帯、未設立マンションへの働きかけを実施することで加入促進に取り組む必要があります。</p> <p>2 自治会町内会長感謝会の開催 日頃から自治会町内会活動を通じ地域コミュニティの活性化に貢献されている自治会町内会長に感謝の意を表します。</p> <p>3 区連会資料の配送 自治会町内会への依頼事項の削減や見直しを進め、とりわけ自治会町内会アンケートで最も負担に感じるとされた「委嘱委員の推薦」及び「行政からの情報周知」について、持続可能な地域運営に向け、着実な負担軽減を図ることが求められます。</p> <p>4 都筑スタイル 都筑の自治会町内会応援事業 自治会町内会では、役員の高齢化や参加者の減少により「担い手不足」が深刻化しています。こうした課題に対応するには、行政の支援だけでなく、地域の多様な主体との連携や、今のニーズに応じた柔軟な組織運営へ見直しすることが求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等		都筑区自治会町内会永年在職者表彰要綱 横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例							
根拠・データ等		<p>・自治会町内会加入率 6年度 55.7% 5年度 56.8% 4年度 57.7%</p> <p>・令和2年度横浜市「自治会町内会地区連合町内会アンケート」調査報告書</p> <p>・令和5年度都筑区区民意識調査</p> <p>■市平均年齢 47.34歳／ 都筑区平均 44.77歳（令和7年1月1日現在）</p> <p>■持ち家（一戸建て、分譲マンション、共同住宅）・借家（一戸建て）で加入率が高い一方、借家（賃貸マンション、アパート、共同住宅）、社宅、寮、公務員住宅などでは非加入率が高い。</p>							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・通年 加入取次、PRグッズ作成、自治会町内会紹介チラシの配布、転入者キットの配布、デジタル化支援、都筑スタイル事業の実施 ・毎月 ■区連会及び全体会開催 ■配送作業 ■議題集約、資料作成 ・11月 区民まつりにおいて加入促進ブースの出店 ・3月 感謝会、自治会町内会紹介チラシの発行
事業開始年度	平成6年度

(単位：千円)					
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 区連会資料の配送	1,238	1,056	182	実績に伴う増
	2 自治会町内会長感謝会の開催	1,395	1,333	62	物価高騰による増
	3 自治会町内会加入促進	1,573	1,573	0	
	4 都筑スタイル 都筑の自治会町内会応援事業	3,500	0	3,500	自治会町内会や地域活動者を対象とする交流機会の拡充に伴う増
	細事業合計	7,706	3,962	3,744	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	須藤 健一	村尾 博美	

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	地域活動の活性化事業（区民活動センター・読書活動・青少年のボランティア）					予算区分		自主企画事業費			

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,479	0	0	0	0	3,479
令和7年度	3,639	0	0	0	0	3,639
増▲減	▲160	0	0	0	0	▲160

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,885	4,099	3,639	3,639	3,639
	市債＋一般財源	3,885	4,099	3,639	3,639	3,639
決 算	事業費	2,531	2,556			
	市債＋一般財源	2,531	2,556			

事業概要 (アクティビティ)		市民の自主的な学習活動を促進し、市民活動の新たな担い手を発掘・育成するとともに、様々な主体との協働、連携を生み出すことで市民活動を支援します。具体的には講座・イベントの開催や、情報発信、補助金の交付、読書活動の推進を行います。 また、都筑区を拠点とした青少年支援団体の活動を支援することで、青少年の自己肯定感や社会性、自主性の育みを推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
都筑区民活動センターの相談・コーディネート数	単位	目標	400	420	440	460	480	500	520
	回	実績	454	460					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民活動に参加した人数（青少年のボランティア参加者を含む）	単位	目標	340	440	440	440	440	440	440
	人	実績	425	397					
事業目的		<p>《市民活動支援事業》</p> <p>多様化・複雑化する地域課題や市民ニーズに対応するためには、区民による自主的な課題解決や、行政・市民・施設などとの連携が必要です。市民活動を通じた地域との繋がりをつくることで、市民のウェルビーイングにつなげることが期待できます。区民活動センターの持つ地域情報は、チラシや掲示物を中心となっており、幅広い世代に届けるため、SNS等を活用して発信する必要があります。そのため本事業では、区民の地域活動への参加を促すため、情報発信を強化します。また、個別相談や講座・イベント実施することで、市民活動を支援します。さらに、市民活動団体やボランティアを自治会町内会につなげるため、情報提供や相談対応など自治会町内会支援の強化を図っていきます。その一環として、引き続き区民活動補助金の活用を推進し、市民活動団体と自治会町内会等地域との効果的な繋がりがつくりを進めます。</p> <p>《地域の読書活動推進事業》</p> <p>区民の読書活動を支える担い手の不足や社会的な活字離れの傾向がある中で、読書を通じて言葉を学び、創造力を豊かにし、人生をより深く生きる力を身に付けるために読書活動推進の取組が求められています。本事業は、子どもをはじめとした区民の読書への関心を高めることを目的に、気軽に本と触れ合う機会を提供します。</p> <p>《はぁとdeボランティア》</p> <p>夏休み期間（7～8月）を活用した小学校高学年及び中・高校生向けボランティア事業の実施を支援することで、青少年が日常で関わる機会の少ない年代や地域の方々との交流が増え、社会性及び自主性の向上につながることを目的とします。</p>							
背景・課題		<p>《市民活動支援事業》</p> <p>区民活動センターの利用団体は固定化しており、若年層や新しい団体との垣根を超えた交流を生み出すことが難しいという課題があります。また、中間支援組織として、地域課題の解決や魅力ある地域づくりを目指す中、関係部署や地域ケアプラザ・区社協との連携を強化することで、自治会町内会支援に一定の役割を果たすことが求められています。</p> <p>《地域の読書活動推進事業》</p> <p>都筑図書館は、年間の貸出冊数約100万冊と地域図書館の中で最も利用が多いことに加え、令和7年に区内商業施設であるららぽーと横浜に図書取次所が開設されました。区民の読書活動への関心の高さを受け、読書活動推進団体と連携し、気軽に読書を楽しめるイベント等を都筑図書館や区民利用施設、商業施設等で実施することで、子育て支援策の重要な施策である「子どもの読書活動推進」につながる取組が求められます。</p> <p>《はぁとdeボランティア》</p> <p>現代では個人と地域の関わり合いが希薄になっている一方、ボランティアをはじめとした公益活動の社会的な重要性は高まっている状況です。このようなニーズを満たすため、関連団体と連携し、青少年がボランティア活動に参加できる機会を創出・拡大することが求められます。</p>							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民協働条例、都筑区市民活動・生涯学習支援センター要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例							
根拠・データ等		<p>《市民活動支援事業》</p> <p>令和5年度市民満足度調査 問10（充実すべきだと思う公共サービス）：地域コミュニティの活性化や支えあい（12.7%）</p> <p>《読書活動推進事業》</p> <p>統計データ</p> <p>1 令和6年度都筑図書館利用状況：貸出冊数約100万冊</p> <p>2 令和5年度「国語に関する世論調査」16歳以上男女 文化庁 一か月に全く本を読まない人の割合：62.6% 読書量を増やしたいと思う人の割合：58.4%</p> <p>3 横浜市民の読書活動の推進に関する条例（平成26年4月1日施行）、第三次横浜市民読書活動推進計画（令和7年3月策定）、都筑区読書活動推進目標（令和2年3月策定）</p> <p>《はぁとdeボランティア》</p> <p>令和6年度はぁとdeボランティア事業実施報告書 参加者：371人（高校生152人、中学生123人、小学生96人）</p>							

事業スケジュール	①②通年事業 ③4月募集開始、6月審査、3月報告会 ④読書活動推進に関する懇談会（年1～2回）、ブックフェスタ（11月、講演会、ワークショップ、パネル展示）、郷土史講演会（1～3月）、おでかけ図書館（通年） ⑤6月…募集開始、7～8月…オリエンテーション、ボランティア体験、振り返り・修了証授与
事業開始年度	平成17年度

(単位：千円)					
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 講座・イベントの実施	773	773	0	
	2 デジタル技術を活用した情報発信	1,100	1,100	0	
	3 区民活動補助金	480	480	0	
	4 読書活動推進	250	250	0	
	5 はぁとdeボランティア	876	1,036	▲160	広報費を削減したことによる減
	細事業合計	3,479	3,639	▲160	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	須藤 健一	中村 泰基

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,260	0	0	0	0	2,260
令和7年度	2,508	0	0	0	0	2,508
増▲減	▲248	0	0	0	0	▲248

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,033	686	977	977	977
	市債＋一般財源	2,033	686	977	977	977
決 算	事業費	820	579			
	市債＋一般財源	820	579			

事業概要 (アクティビティ)		都筑区では、誰もが安心を実感しながら健やかに住み続けられるまちの実現を目指し、都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」を推進しています。令和8年度は第5期計画推進の初年度にあたり、推進委員会や地区別支援チーム（区地区担当・区職員・区社会福祉協議会・地域ケアプラザ）および関係機関と連携し、これまで各地区で検討してきた生活課題や地域課題に対する取組を支援・推進するとともに、地域活動の魅力を広く発信し、新たな担い手の発掘・育成や地域のつながりの輪を広げます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域課題の解決に向けて、地域や関係機関との話し合いや取組が進められている	単位	目標	15	15	15	15	15	15	15
	地区数	実績	15	15					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民が、都筑区は「安心して健やかに暮らせるまち」だと感じている。	単位	目標	－	－	60	62	64	66	68
	割合	実績	－	－					
事業目的		地区別支援チームを中心に、住民同士が協力し合いながら課題解決に向けた取り組みを進められるよう支援機能の充実を図ります。また、住民主体の活動を活性化させるため、地域活動の魅力や付加価値を積極的に発信し、活動の持続性や新たな担い手のすそ野を広げます。さらに、学齢期の子どもや子育て世代を含めた幅広い層に向けて、地域への愛着を育みながら、地域活動や地域福祉保健への関心を高める啓発・周知を行い、地域活動への参加意識の醸成を図ります。							
背景・課題		多様な価値観が広がるなかで、身近な地域でのつながりや関わり方が変化し、地域行事や見守り・支え合いの取組の継続が困難になりつつあります。一方で、「地域とつながりたい」「活動に参加したい」という声もあり、地域・住民・関係機関をつなぐコーディネート機能の必要性が高まっています。また、地域では、各種団体の垣根を越えた話し合いの場が形成され、いわゆる「8050問題」など、困りごとを抱えながらも地域の中で孤立しやすい生活課題について、横断的に課題を共有・検討する重要性が認識されつつあります。こうした背景から、地区別支援チームを中心に、職員や関係団体が連携し、支援体制を強化することが求められています。また、幅広い層に対して、地域福祉保健や地域活動の魅力発信が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法、横浜市地域福祉保健計画、都筑区地域福祉保健計画、都筑区地域福祉保健計画推進委員会運営要綱、地域ケアプラザ業務連携指針							
根拠・データ等		【令和5年度の区民意識調査】 ・日頃の近所付き合いの程度で「ほとんど付き合いはない」と回答した人の割合は11.9%（令和元年度実施時と比較して3.7%増） 【各地域懇談会で話し合いがされていること（抜粋）】 ・「高齢者の見守り活動や災害時要援護者事業が継続できるよう、担い手やつながり方の方の工夫が必要」 ・「自治会の活動や安心感といった付加価値を伝えることが大切」 ・「担い手や協力者を増やして、防災の取組を強化していきたい」 【子どもからの意見】 「地域のボランティアに参加してみたい」「地域のイベント情報や参加する機会があることを知らなかったの、様々な方法で情報発信してほしい」 【高齢化率】 ・2035年には高齢化率が30.3%の推計（2025年と比較して約9%増）。 【障害者手帳の交付者数】 ・2020年から2024年の約5年間で約1,000人増加している。 【外国人人口】 ・2023年時点で4,265人（増加傾向）							
事業スケジュール		1 地区別計画推進会議等の開催支援：通年 地域活動推進のための補助金活用について、広報・周知：通年 2 地域福祉保健計画推進体制強化事業：地区別支援チーム及び福祉保健センター専門職向けの研修：4～11月 3 地域福祉保健計画推進委員会等の運営：7月、11月（予定） 4 地域福祉保健の啓発・発信：区民まつりにおける啓発 11月 区民が参加するイベントや講座等へ出向いての啓発、SNS等を活用した情報発信：通年 学校などへの出前講座：通年							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地区別計画推進会議等の開催支援	240	240	0	
	2	地域福祉保健計画推進体制強化事業	61	101	▲40	局予算活用による減
	3	地域福祉保健計画推進委員会等の運営	114	132	▲18	会議開催回数減による減

細事業(事業内訳)	4	地域福祉保健の啓発・発信	1,845	2,035	▲190	第5期計画策定終了による減
	細事業合計		2,260	2,508	▲248	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	清 亜希子	係長	鈴野 もえ	

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	高齢・障害支援課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	07	施策群番号	15	
事業名称	障害者交流啓発事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,005	0	0	0	0	1,005
令和7年度	1,017	0	0	0	0	1,017
増▲減	▲12	0	0	0	0	▲12

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,077	1,067	1,005	1,005	1,005
	市債＋一般財源	1,077	1,067	1,005	1,005	1,005
決 算	事業費	439	765			
	市債＋一般財源	439	765			

事業概要 (アクティビティ)		障害者と区民の交流と障害者理解を図るため、福祉農園事業、障害者地域啓発事業、障害地域施設支援事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント参加者数	単位	目標	130	140	200	200	200	200	200
	人	実績	141	207					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント参加者へアンケート調査による障害がある方へ関心が高まった人の割合	単位	目標	99	99	95	95	95	95	95
	%	実績	97	91					
事業目的		障害者活動の理解推進、障害児・者の社会参加や地域住民等の交流の機会を支援し、障害児・者を含め誰もが安心して暮らせるまちを目指します。障がいのある人が地域のひととの関係を深め、生きがいをもって活動できるよう、農福連携の取組支援や自主製品の販路拡大の取組を更に進めます。また、区民に障害のある人の取組や活動を周知します。							
背景・課題		流入人口や若い世代が多い区であることから、地域での住民相互の関係が希薄になりがちです。特に障害児・者の社会参加や地域住民との交流等が課題となっています（令和5年都筑区民意調査の結果では、障害児・者と交流する機会について「ある」と答えた方は31.9％）。							
根拠法令・方針決裁等		福祉農園事業補助金交付要綱、都筑区障害者地域啓発事業補助金交付要綱、都筑区障害者施設支援事業農福連携補助金交付要綱							
根拠・データ等		・都筑区障害者手帳所持者数【令和7年4月】 身体障害者手帳 令和6年度4,509人、令和7年度4,550人（見込）、令和8年度4,600人（見込） 療育手帳 令和6年度2,199人、令和7年度2,350人（見込）、令和8年度2,500人（見込） 精神障害者保健福祉手帳 令和6年度2,094人、令和7年度2,300人（見込）、令和8年度2,500人（見込） ・都筑区障害者グループホーム数【令和7年4月】 令和6年度87箇所、令和7年度88箇所、令和8年度90箇所（見込）							
事業スケジュール		1 福祉農園事業 （1）～福祉農園～芋の収穫体験（10月） （2）～福祉農園～障害者と地域の共生フェスタ（12月） 2 障害者地域啓発事業 （1）障害者団体連絡協議会へ区民まつり出店料の補助金交付（11月） （2）地域防災拠点訓練の障害者グループホーム参加推奨（9月から2月） 3 障害者施設支援事業 （1）区内障害者施設による区民ホール、センター南駅、センター北駅、川和町駅構内で障害者施設自主製品の販売（通年） （2）農福連携の取組を行う区内障害福祉事業所に対して農作業に必要な物品購入費の補助（通年）							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	障害者地域啓発事業	160	202	▲42	メール活用による郵便料の減
	2	障害者施設支援事業	415	415	0	
	3	福祉農園事業	430	400	30	イベント関連グッズ作成委託費の増
細事業合計			1,005	1,017	▲12	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	森兼 亜紀子	福田 夏

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	高齢・障害支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	地域で支える認知症支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	600	0	0	0	0	600
令和7年度	600	0	0	0	0	600
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	600	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				
決 算	事業費	0	0	600	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、互いに支え合い、安心して暮らし続けることができるまちを目指し、認知症基本法の理念に則り、認知症に対する正しい理解や普及啓発に関する取り組みを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認知症VR体験の開催	単位	目標	—	2	2	2	—	
	回	実績	—					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認知症の方の行動や気持ちへの理解等が向上した人の割合(アンケート)	単位	目標	—	80	80	80	—	
	%	実績	—					
事業目的	都筑区は高齢者の全区民に占める割合が市平均より低く(19.5%、市平均25.1%)、平均年齢も若く(44.5歳、市平均47.2歳)なっています。一方で、65歳以上の人口増加率は対前年度比2.5%増(市平均0.4%増)と18区で最も高くなっています。急速に高齢化が進む都筑区において、高齢者が住み慣れた地域で、互いに支え合い、安心して暮らし続けることができるまちを目指した取り組みを進め、地域共生社会を実現していきます。							
背景・課題	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加も見込まれています。認知症の方その家族が地域の良い環境で自分らしく暮らし続けるためには、認知症に関する正しい知識の普及を進め、社会の理解を深めていくことは必要不可欠な取り組みです。							
根拠法令・方針決裁等	共生社会の実現を推進するための認知症基本法(令和6年1月1日施行)、よこはまポジティブエイジング計画(横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画)、横浜市地域福祉保健計画、都筑区地域福祉保健計画、都筑区アクションプラン							
根拠・データ等	(令和7年3月31日時点) 高齢者人口 41,900人 高齢化率 19.5% 高齢者人口増加率 対前年比 2.5%増(18区中1位) 要介護認定者数 8,247人(うち認知症自立度Ⅱa以上 4,403人)							
事業スケジュール	平成21年～令和4年度 認知症フォーラムの開催(自主企画事業) 令和5年度 認知症フォーラムの開催(区再配当事業) 令和6年度 認知症フォーラムの開催(区再配当事業) 令和7～9年度 認知症VR体験講座の開催(自主企画事業)、認知症フォーラムの開催(区再配当事業)							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	認知症普及啓発事業	600	600	0	
	細事業合計		600	600	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	森兼 亜紀子	菅井 直樹

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	27
事業名称	まちづくり総合調整事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,045	0	0	0	0	6,045
令和7年度	6,295	0	0	0	0	6,295
増▲減	▲250	0	0	0	0	▲250

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	6,613	3,475
	市債＋一般財源	6,613	3,475
決算	事業費	8,546	3,051
	市債＋一般財源	8,546	3,051

令和9年度	令和10年度	令和11年度
10,145	6,045	6,045
10,145	6,045	6,045

事業概要 (アクティビティ)		まちづくりに関する区民の皆様の声聴き、区内企業・教育機関等との連携、地域の実情に応じたきめ細やかなまちづくりの普及・啓発、区民主体のまちづくりを支援等により、地域の課題解決等を図るための検討や取組を進めます。また、まちの魅力を活かしたにぎわいの創出などのまちづくりに取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
まちづくりの推進	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
生活環境における満足度（全般）	単位	目標	62	65	75	75	75	75	75
	%	実績	74	74					
事業目的		都筑区が、今後も選ばれ続けるまちとなるよう、区の魅力や特徴をとらえたまちづくりを推進します。また、協働・共創の観点から区内企業・団体等多様な主体との連携を進めます。 ・子育て世代をはじめ、あらゆる世代が住み続けたいと思えるまちとするためには、社会地域で抱えている課題の解決に向けた取組を進めていく必要があります。 ・住環境を維持しながら、社会環境の変化にも対応していくには、地域の実情に応じたまちづくりを進める必要があります。 ・さらに、生産年齢人口流入を実現させるためには、まちの魅力を存分に活かしてにぎわいを創出し、活気あふれるまちづくりを進めていく必要があります。							
背景・課題		・都筑区は、これまで平均年齢が市内18区で1番目に若い区でしたが、3番目となりました。 ・横浜市将来人口推計によると、都筑区の人口は2024年にピークを迎え、それ以降減少する推計です。 ・高齢化率は2025年3月末時点で18区中最も低い値ですが、2035年には横浜市平均と同程度（30.3%）となり、その後、市平均を上回ると推計されており、今後、高齢者人口が急激に増加すると見込まれています。 ・区内には多くの企業や大学等があり、既に連携した取組を進めています。 ・地区計画や街づくり協議等まちづくりのルールが定められていることなどにより、良好な住宅地が広がっています。 ・令和5年区民意識調査では、定住意向について「ずっと住み続けたい・当分住み続けたい」との回答が8割を超えています。 また、区外の方に自慢できる都筑区の魅力として、「緑道や公園などの豊かな自然」が第1位に挙げられています。							
根拠法令・方針決裁等		・統計データ（統計でみるつづき（令和6年度版）） 人口 214,698人 うち、生産年齢人口 144,126人 老年人口 41,397人、高齢化率 19.3%（市内18番目） 事業所数：8,132 ・大学等：2校 ・まちづくりのルール 地区計画：9地区、建築協定：9地区、 地域まちづくりルール：1地区、街づくり協議：1地区 ・都筑区区民意識調査（令和5年度） 定住意向 84.6% 区外の方に自慢できる都筑区の魅力 1位「緑道や公園などの豊かな自然」（61.3%） ・都市計画マスタープラン都筑区プラン 平成28年3月（前回改定）							
根拠・データ等		都筑区区民意識調査							
事業スケジュール		令和8年度以降 都筑区プラン改定 令和9年度 区民意識調査の実施							
事業開始年度		平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	まちづくり・企画調整	6,045	6,295	▲250	調査検討委託内容の精査による減
	細事業合計		6,045	6,295	▲250	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	橋本 育世	係長	可知 孝弘	

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	広報・広聴事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,520	0	0	300	0	2,220
令和7年度	2,604	0	0	432	0	2,172
増▲減	▲84	0	0	▲132	0	48

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,722	1,338	2,520	2,520	2,520
	市債＋一般財源	1,290	906	2,220	2,220	2,220
決 算	事業費	1,195	1,221			
	市債＋一般財源	970	981			

事業概要 (アクティビティ)		広報よこはまや区ウェブページ、SNSを活用し、区政情報や区の魅力・見どころなどを広く発信することで、区民生活の利便性向上やにぎわいの創出につなげます。 また、広聴事業により、多様化する区民ニーズや地域の課題を把握し、円滑な区政運営を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
SNS発信数	単位	目標	330	400	400	400	400	400	400
	回	実績	514	385					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
SNSの登録者数	単位	目標	40000	45000	45500	50000	51500	53000	54500
	名	実績	43081	47984					
事業目的		都筑区は、住宅や商業施設が整備され、緑地や公園などの自然に恵まれた良好な住環境があり、民間の各種調査で子育て世代を中心に住みやすいまちとして高く評価されています。一方で転出者も多く、住み続けるまちとしての魅力をより一層発信していく必要があります。 そのため、PRボックスや区の広報媒体であるLINEやXを活用し、区民の利便性向上を目的とした生活情報や、区政への理解を深めるための区政情報、さらに都筑区ならではの魅力配信を積極的に行うことで区民の方が住み続けたいくなるまちを目指します。 また、区民の声を直接聞く機会を通じて、区政へのニーズを行政運営に反映させていきます。							
背景・課題		令和7年度に実施した都筑区広報アンケートによると、アンケートの認知手段はSNS（55%）が広報紙（37%）よりも大きく上まわる結果となりました。情報の発信にあたっては、SNS等各広報媒体の特性を踏まえ、より効果的な広報の手法を検討していく必要があります。また幅広い世代の方に適時適切に区内イベント等の情報を届けるため、区内全駅を含む主要施設に設置したPRボックスを活用して、紙媒体での情報発信にも引き続き取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市インターネット情報受発信ガイドライン、PRボックス等の使用に関する取扱要領、「市民の声」事業の実施に関する取扱要領、横浜市シティプロモーション基本方針 ほか							
根拠・データ等		・区民意識調査（令和5年度） 都筑区への定住意向について 「ずっと住み続けたい」「当分は住み続けたい」：84.6%（令和5年度）／83.6%（令和元年度） ・横浜市の広報に関するアンケート調査結果 市政情報の入手方法：広報紙（広報よこはま）71%（令和5年度）／67%（令和2年度） 市のウェブサイトを利用している人 59%（令和5年度）／49%（令和2年度） ・区ウェブページアクセス件数 175,062件（令和6年度） ・Xフォロワー数 5,420人（令和7年9月1日時点） ・LINE都筑区登録ユーザー数 観光・イベント 43,041人、お知らせ：39,265人（令和7年4月1日時点） ・都筑区広報アンケート（令和7年度） 回答：231件 アンケートの認知手段 広報よこはま都筑区版：37% SNS（LINE・X・PIAZZA）：55% その他（HPなど）：8% 広報よこはま都筑区版の満足度 満足・やや満足：89% 不満・やや不満：11%							
事業スケジュール		・HPやSNSを活用した広報（通年） ・SNSキャンペーンの実施（6～7月） ・広報アンケートの実施（7～8月） ・広報研修の実施（7月） ・PRボックスの更新（9～10月）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	広聴事業	29	29	0	
	2	情報発信事業	2,491	2,575	▲84	機器購入見直しによる減
細事業合計			2,520	2,604	▲84	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	橋本 育世	青野 玲奈

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	スムーズ区役所事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,916	0	0	0	0	3,916
令和7年度	12,238	0	0	0	0	12,238
増▲減	▲8,322	0	0	0	0	▲8,322

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	12,681	15,811	6,006	6,006	6,006
	市債＋一般財源	12,681	15,811	6,006	6,006	6,006
決 算	事業費	12,974	18,969			
	市債＋一般財源	12,974	18,969			

事業概要 (アクティビティ)		・DX戦略に基づき、窓口混雑の緩和等の区民サービス向上や業務効率化につなげるためデジタル環境を整備・推進を図ります。また、AIをはじめとするデジタル技術の活用等により、内部事務の簡素化・集約化・DX等を推進します。 ・区庁舎を利用する区民が快適に利用できるよう、庁舎内の環境整備を検討し実施します。 ・人権意識の向上を目的として、人権啓発事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
デジタル環境整備のためICT機器購入数	単位	目標	—	5	5	5	5	5	5
	台	実績	15	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
RPAや動画活用等により削減できた業務時間	単位	目標	—	—	120	240	360	480	600
	時間	実績	—	25					
事業目的		・デジタル環境推進事業 区民サービス向上や区役所業務のBPRに係るDXの推進のため、ペーパーレス化やRPAや動画を活用できる環境を整備し、AIの活用を進めます。あわせて、新たな窓口発券機を運用することで、来庁した区民の待ち時間短縮や窓口の混雑緩和等、来庁者の利便性向上を図ります。 ・区庁舎等環境改善 来庁した区民が快適に利用できるよう、庁舎内の環境整備が必要です。 ・人権啓発講演会 「横浜市人権施策基本方針」に基づき、人権意識の向上を目的に、身近な市民啓発の場として多くの人に聴講していただける区主催の人権啓発講演会を開催します。							
背景・課題		・デジタル環境推進事業 区民に親身に寄り添って支援をする持続可能な区役所の実現のため、デジタル区役所モデル区等で実施したICT（情報通信技術）ツールの活用等、市民の利便性向上と職員の業務負担軽減の双方に成果を上げた取組については、関係課と連携して、積極的に導入を図ることが求められています。これらにあたってはAIやRPA等の活用も必要です。 転入等の手続きで来庁した区民の待ち時間が長く、窓口が混雑しています。 ・区庁舎等環境改善 来庁した区民の利便性向上が求められています。 ・人権啓発講演会 横浜市では、人権尊重の社会づくりへの取組を率先して進めるため、平成10年度（1998年度）に「横浜市人権施策基本指針」を策定しました。しかしながら、依然として偏見や差別が存在し、インターネットやSNSでの悪質な書き込みなどの新たな人権問題が顕在化しており、すべての人について尊重されるべき「人権」が侵される問題は後を絶っていないのが現状です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市人権施策基本指針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱等							
根拠・データ等		・デジタル環境推進事業 根拠：横浜DX戦略、区役所業務等におけるBPRの取組の推進について（副市長通知） 区における紙の購入量の目標（令和7年度）：平成30年度比25％減							
事業スケジュール		・デジタル環境推進事業 通年 ・区庁舎等環境改善 通年 ・人権啓発講演会 企画：6～8月、開催：12～2月							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	デジタル環境推進事業	1,925	2,845	▲920	発券機クラウドサービス利用による減
	2	区庁舎等環境改善	991	2,081	▲1,090	購入物品減による減
	3	来庁者サービスアップ事業	0	6,587	▲6,587	窓口発券機の導入完了による減

細事業(事業内訳)	4	人権啓発講演会	1,000	725	275	講師委託実績による増
	細事業合計		3,916	12,238	▲8,322	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	江口 昌克	係長	西村 明展	

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	総務課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	危機管理対策推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,656	0	0	0	0	9,656
令和7年度	9,547	0	0	0	0	9,547
増▲減	109	0	0	0	0	109

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,437	10,776	9,656	9,656	9,656
	市債＋一般財源	9,437	10,776	9,656	9,656	9,656
決 算	事業費	8,691	11,270			
	市債＋一般財源	8,691	11,270			

事業概要 (アクティビティ)		・関係機関等との情報共有や意見交換、訓練を行い、連携強化を図ります。 ・区役所の災害対応体制（災害対策本部、災害対策警戒本部、災害対策警戒体制（以下「区本部」という））の強化及び円滑な運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
訓練等への新規参加 や新たな協定の締結	単位	目標	1 以上	1 以上	1 以上	1 以上	1 以上	1 以上	1 以上
	件	実績	2	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
関係機関等の会議・ 訓練参加者数	単位	目標	230	240	240	240	240	240	240
	人	実績	181	155					
事業目的		大規模地震の発生が危惧され、全国的に風水害による被害も発生しており、横浜市民意識調査では地震や台風などの災害対策への要望が高くなっています。令和6年1月に能登半島地震の発生、8月に南海トラフ地震臨時情報対応、土砂災害警戒情報対応として新たに区独自の避難場所を2か所開設する等がありました。その後、策定された新たな地震防災戦略の方向性などを踏まえ、一層各種災害対策を推進していく必要があります。 関係機関・団体と災害対策連絡協議会等の各種会議を開催し、意見交換及び情報共有を行うほか、各種訓練を実施することで、区本部における災害対応力の向上及び連携強化を図ります。また、区本部の資機材等や防災用スピーカーなどの通信機器を適切に維持管理を行います。さらに、土砂災害（特別）警戒区域の世帯に対する啓発チラシのポスティングや、がけ地所有者方を対象としたがけ地相談会を開催します。							
背景・課題		大規模地震の発生が危惧されていることに加え、近年、局地的大雨による河川の氾濫や土砂災害など風水害の被害が全国的に発生していることから、区本部の災害対応力及び関係機関との連携力の強化が求められています。初動対応、各班の行動要領等について習熟していくことが課題です。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、水防法、横浜市震災対策条例、横浜市中期計画、横浜市防災計画、都筑区防災計画、横浜市国民保護計画、横浜市緊急事態等対処計画							
根拠・データ等		・区本部の設置 元年度：11回/2年度：21回/3年度：18回/4年度：13回/5年度：11回/6年度：14回/7年度：4回（9月1日時点） ・横浜市民意識調査 調査項目：市政への要望〔都筑区〕「地震や台風などの災害対策」の順位元年度：1位/2年度：1位/3年度：1位/4年度：4位/5年度：2位 ・5年度都筑区区民意識調査（自治会町内会活動に期待する取組（12項目）で、「1位 災害時や日頃の支え合い」「3位防災活動」と防災への期待が大きい。）							
事業スケジュール		・災害対策連絡協議会（6月） ・防災用スピーカーの試験放送（6月） ・区本部運営訓練（9月） ・がけ地相談会の開催（11月） ・災害対策連絡協議会帰宅困難者対策部会（1月） ・帰宅困難者対策訓練（2月） ・医療関係機関との連携訓練（3月） ・区本部資機材及び通信機器等の維持・管理（通年） ・緊急時情報伝達システムの運用（通年）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	関係機関と連携した災害対応力の向上	21	21	0	
	2	緊急時情報伝達システムの運用	862	842	20	利用者数及び利用料金増加に伴う増
	3	区本部体制等の維持・管理	7,483	6,894	589	区本部用資機材の購入に伴う増
	4	風水害対策の取組	1,290	1,790	▲500	一定の配備が完了したことに伴う減

	細事業合計	9,656	9,547	109	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 江口 昌克	係長 末松 広大			

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	総務課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	災害にそなえる自助・共助の推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,807	0	0	0	0	6,807
令和7年度	5,744	0	0	0	0	5,744
増▲減	1,063	0	0	0	0	1,063

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,539	3,601	4,598	4,598	4,598
	市債＋一般財源	4,539	3,601	4,598	4,598	4,598
決 算	事業費	4,633	4,007			
	市債＋一般財源	4,633	4,007			

事業概要 (アクティビティ)		大規模地震や風水害等による被害を軽減するために、自助・共助について啓発するとともに、区民一人ひとりの減災行動や地域における支えあいの取組を支援することにより、地域防災力の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
出前講座・講演会等の啓発活動実施回数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	回数	実績	23	18					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
3日以上の水・食料の備蓄を行っている人の割合	単位	目標	54	57	70	74	78	82	85
	%	実績	56.5	66					
事業目的		大規模地震の発生が危惧され、全国的に風水害による被害も発生しており、横浜市民意識調査では地震や台風などの災害対策への要望が高くなっています。令和6年には1月に能登半島地震の発生、8月に南海トラフ地震臨時情報対応、土砂災害警戒情報対応として新たに区独自の避難所を2箇所開設する等があり、これまでよりも一層各種災害対策を推進していく必要があります。こうした状況を踏まえ、新たな地震防災戦略の方向性やデジタルプラットフォームの意見を考慮し各種事業を進めます。具体的には、出前講座や防災減災講演会等の様々な啓発活動を通じて、区民一人ひとりの「自助・共助」の認識を高め、災害に対する日頃からの心構えや在宅避難に備えた備蓄、地域の防災訓練への参加等を促します。また、地域防災拠点における暑さ対策機材の導入や、補足的避難所への備蓄倉庫及び備蓄品の整備等を行うことで、地域の皆様が安心して避難できる環境づくりに取り組みます。							
背景・課題		近年、大型台風や大規模地震等による甚大な自然災害が全国各地で発生しています。このような大規模な災害時において被害を最小限にするため、公助の強化とともに、自助・共助の推進が重要となっています。また、市及び区の防災計画で地域防災拠点における女性、乳幼児、外国人、高齢者、障害者等に対する配慮項目を示しており、それぞれの視点からの支援を行なう必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市防災計画、都筑区防災計画、横浜市中期計画、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、都筑区地域福祉保健計画、都筑区災害時要援護者支援事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		横浜市内地震被害想定、過年度地域防災拠点訓練参加者数、近年の風水害による被害状況、横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査、都筑区区民意識調査（自治会町内会活動に期待する取組（12項目）で、「1位 災害時や日頃の支え合い」「3位 防災活動」と防災の共助への期待が大きい。）							
事業スケジュール		・災害にそなえる自助・共助の推進事業 地域防災拠点運営委員会の支援（通年）、防災・減災出前講座（通年）、マンション防災アドバイザー派遣事業（6月）、地域情報誌への広告記事掲載（6月、9月）、地域防災拠点物品配備（7月）、防災・減災講演会（12月）、補足的避難所整備（2月） ・災害時の健康維持啓発事業 イベントでの啓発、地域防災拠点運営委員等の防災関係団体への啓発、保健活動推進員やヘルスメイトによる啓発 ・災害時要援護者支援事業（つづき そなえ事業） 補助金交付：4～5月…申請受付 6～7月…交付 2～3月…精算、名簿提供推進：通年、個別地域支援：通年 ・災害時のペット対策事業 通年：地域防災拠点で出張講座の開催、ペット受入れの説明、一時飼育場所、ルールの決定支援、同行避難の促進							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	災害にそなえる自助・共助の推進事業	5,447	4,258	1,189	地域防災拠点暑さ対策機材購入、補足的避難所整備等による増
	2	災害時要援護者支援事業（つづき そなえ事業）	1,020	1,020	0	
	3	災害時の健康維持啓発事業	270	396	▲126	啓発冊子発行部数減による減
	4	災害時のペット対策事業	70	70	0	

	細事業合計	6,807	5,744	1,063	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 江口 昌克	係長 鮫嶋 駿樹			

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	安心・安全なまちづくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,730	0	0	0	0	7,730
令和7年度	7,418	0	0	0	0	7,418
増▲減	312	0	0	0	0	312

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	9,583	6,914	7,418	7,418	7,418	7,418
	市債＋一般財源	9,583	6,914				
決算	事業費	9,356	6,223	7,418	7,418	7,418	7,418
	市債＋一般財源	9,356	6,223				

事業概要 (アクティビティ)		安全で「安心」を実感できる「ふるさと都筑」を実現するため、交通安全、防犯パトロール支援、スクールゾーン協議会支援、放置自転車対策を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交通安全教室回数（ 小中高齢者）	単位	目標	11	12	12	12	12	12	12
	回	実績	13	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
こどもの交通事故件数	単位	目標	35	33	35	33	31	29	27
	件	実績	36	37					
事業目的		・「安全で安心」を実感できる「ふるさと都筑」を実現するため、警察等と協力し、交通安全啓発やスクールゾーン協議会支援等を行い、交通事故を未然に防ぎ、特にこどもの交通事故削減に繋がります。また、全国交通安全運動時にはイベントを企画し、交通安全の機運を盛り上げます。 ・地域住民が主体となり防犯対策に向けた取り組みが効果的に進められるように支援することで、幅広い地域住民の防犯意識を向上させ、身近で発生する犯罪の減少や体感治安を向上させます。 ・駅周辺に集中する放置自転車対策を行うことによって、歩行者や車両の安全な通行を守り、街の景観を維持します。							
背景・課題		都筑区内の交通事故の件数は、この10年で4割減少しているが、引き続き警察等と協力し、交通安全啓発やスクールゾーン協議会支援等を行い、交通事故を未然に防ぎ、特にこどもの交通事故削減に繋げることが重要です。 また、都筑署管内の犯罪発生認知件数は、令和3年まで、年々減少傾向にありましたが、その後は徐々に前年を上回っている状況です。令和5年度区民意識調査では、生活環境の重要度として、「防犯に対する意識や取組」が第2位となっており、自治会町内会活動に期待することにおいても、「防犯活動」が第2位となっていることから、地域による防犯活動を広く、効果的に進められるように引き続き支援することで、身近で発生する犯罪の減少や体感治安の向上に繋げる必要があります。 さらに、駅周辺に集中する放置自転車対策については、区民からの要望も寄せられており、歩行者や車両の安全な通行を守り、街の景観を維持するためにも継続が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		交通安全基本法、横浜市自転車等放置防止に関する条例、都筑区地域防犯活動助成金交付要綱、都筑区小学校区交通安全・防犯対策事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・区内交通事故件数 ＜実績推移＞2年430件 3年453件 4年438件 5年421件 6年423件 ・区内放置自転車台数（道路局11月調査） ＜実績推移＞2年136台 3年126台 4年187台 5年133台 6年71件 ・区内犯罪認知件数（刑法犯） ＜実績推移＞2年625件 3年553件 4年642件 5年852件 6年824件 ・都筑区区民意識調査の生活環境の満足度（「車両の路上駐車や交通安全」の満足とやや満足の比率） ＜実績推移＞ H27 19.5% R01 25.0% R05 33.7% ※交通事故件数が減れば、「車両の路上駐車や交通安全」の満足度もあがると思料する 同時期の都筑区の交通事故件数 H27 711件 R01 483件 R05 421件							
事業スケジュール		＜通年＞「スクールゾーン・防犯対策協議会」活動の支援、各季交通安全運動（11回/年程度予定）、高齢者や小中学生対象の交通安全教室（12回/年程度予定）＜4～12月＞地域防犯活動助成金支出事務 ＜3月＞防犯講習会の開催							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	交通安全運動事業	816	616	200	自転車用交通安全啓発チラシ・啓発グッズ作成のため増
	2	放置自転車対策事業	100	24	76	自転車放置禁止リーフレット作成方法変更及び作成数増のため増
	3	こども防犯・交通安全推進事業	2,449	2,449	0	
	4	地域防犯活動推進事業	4,365	4,329	36	講習会を参加型にして委託実施予定しているため増

	細事業合計	7,730	7,418	312	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 須藤 健一	係長 村尾 博美			

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツチーム等との連携による地域貢献推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	400	0	0	0	0	400
令和7年度	400	0	0	0	0	400
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	400	400	400
	市債＋一般財源	0	0	400	400	400
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		「横浜ビー・コルセアーズ」のPR活動や、区庁舎を始め駅、区民利用施設での積極的な広報など、地域に根差したチーム作りの支援を行うことで街の一体感の創出と地域の活性化を図ります。 都筑区と関わりの深いスポーツチームによるスポーツ体験や講演会等の地域貢献事業を通じて、区民の健康増進を図ると共に、子どもたちに健全な心身の育成を醸成する機会を創出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツチーム等による地域貢献推進事業等連携実施回数	単位	目標			9	9	9	9	9
	回	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツチーム等による地域貢献推進事業等連携による満足度（大変満足・満足・普通の割合）	単位	目標			60	60.5	61	61.5	62
	%	実績							
事業目的		平成24年度から横浜ビー・コルセアーズ、都筑区、都筑区連合町内会自治会の3者によって横浜市都筑区におけるホームタウン活動の協力に関する基本協定を締結し、横浜ビー・コルセアーズを地域活性化の重要なパートナーと位置づけています。街を挙げた応援を続けることによって地元プロスポーツに関わる人を増やし、地域の活力創出に繋がっていきます。 また、都筑区と関わりの深いスポーツチームが行う地域貢献事業や取組と連携し、広報等によりスポーツ振興及び区民のふるさと意識を醸成し、ウェルビーイングを高めます。							
背景・課題		横浜市民スポーツ意識調査（令和6年度）によるとスポーツ観戦については市内スポーツ観戦率が35.9%と市の目標（30%以上）を5.9ポイント上回っています。「運動・スポーツが好き」と回答した市民は66.3%で「観ることが好き」の割合が45.3%と最も高かったため、関心が高まってきていることが分かります。しかし、運動不足だと「感じている」「やや感じている」を合わせた割合が77.8%と前年（令和5年度）の71.3%から6.5ポイント増加していることが課題としてあげられます。 区内プロスポーツチームである横浜ビー・コルセアーズや都筑区と関わりの深いスポーツチームが行う地域貢献事業等を活用して、区内プロスポーツの応援や広報等を通じて地域全体のスポーツ振興や運動する機会の創出に繋がっていきたいと考えます。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市スポーツ推進計画 横浜市民スポーツ意識調査							
根拠・データ等		横浜市都筑区におけるホームタウン活動の協力に関する基本協定書							
事業スケジュール		【ビーコル関連年間開催数イベント】 4～5月…シーズン終了報告 1回 9月…パネル展 1回 10月…パブリックビューイング 1回 11月…区民まつり、応援Day 1回 2～3月…ビーコルCup 1回、バスケットボールクリニック 1回 【都筑区と関わりの深いスポーツチーム】 6月～7月…スポーツチームと調整・連携内容等検討 10月以降 連携施策の実施							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜ビー・コルセアーズホームタウン広報等	200	200	0	
	2	都筑区と関わりの深いスポーツチーム等との連携事業	200	200	0	
細事業合計			400	400	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 須藤 健一	係長 深澤 遼
------------------------------------	--	-------------	------------

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	90	
事業名称	文化とスポーツであふれるまちづくり推進事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,712	0	0	0	0	3,712
令和7年度	3,552	0	0	0	0	3,552
増▲減	160	0	0	0	0	160

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,644	1,722	3,592	3,592	2,312
	市債＋一般財源	1,644	1,722	3,592	3,592	2,312
決 算	事業費	1,592	1,393			
	市債＋一般財源	1,592	1,393			

事業概要 (アクティビティ)		地域の伝統芸能等を含む多様な文化活動の振興を図るとともにスポーツを通じた健康増進に向けた取組を行います。 【つづきユースフェスティバル】 都筑区を拠点とした青少年支援団体の活動を支援することで、青少年の自己肯定感や社会性、自主性の育みを推進します。 【都筑区民文化祭事業】 区民及び区内活動団体の自主的な運営により都筑区民文化祭を開催し、区民が広く文化に親しむ機会を創出します。 【伝統芸能事業】 各種イベントやボッシュホールを活用して伝統文化・伝統芸能の魅力発信等を行いつつ、区内の伝統文化・伝統芸能を次世代へ継承する手法を検討します。 【都筑スポーツ・文化賞事業】 【スポーツ協会活動補助事業】 区スポーツ協会等によるスポーツ活動の普及・振興の支援や表彰を通じて、広く区民がスポーツに親しむための機会を提供します。 【都筑区グラウンドゴルフ大会】 区民がスポーツに親しむための機会創出を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
当事業におけるスポーツ・文化活動の振興にかかるイベント開催数	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	回	実績	5	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
気軽にスポーツ或いは文化活動に参加できる機会・場が充実していると感じている区民の割合	単位	目標	－	59.5	61.5	63.5	64.0	64.5	65.0
	%	実績	－						
事業目的		文化活動及びスポーツの振興を総合的に支援することによって、活気あふれるまちづくりの実現に寄与することを目的としています。 【つづきユースフェスティバル】 地域で活動する青少年が主役となり、吹奏楽やダンス等の文化活動を区民に向けて披露する「つづきユースフェスティバル」の開催を支援することで、文化活動発表の場の提供による青少年の自己表現機会の創出を図ります。 【都筑区民文化祭事業】 区民及び区内活動団体の自主的な運営により、日頃の成果を広く発表する機会を設けるとともに、区民が広く文化に親しむ機会を創出します。 【伝統芸能事業】 区内における担い手の不足の傾向がある中で、伝統芸能の持続的な継承を図る取組が求められています。本事業は、関連団体の調査・支援を通して区民の伝統芸能への関心を高めることを目的に事業を進めます。 【都筑スポーツ・文化賞事業】 【スポーツ協会活動補助事業】 スポーツ協会等への補助を通じて区民大会の開催支援を行うとともに、スポーツ・文化の分野で顕著な功績を挙げた人への表彰を行うことで区民がスポーツに携わる・携わりたくなる機会を創出し、地域の活性化及びふるさと意識醸成を図ります。 【都筑区グラウンドゴルフ大会】 年少者から年長者まで、また、障害のあるなしに関わらず幅広い層に対応したスポーツの普及・振興が求められています。都筑区グラウンドゴルフ大会の企画により、地域間交流の促進や区民がスポーツに携わる・携わりたくなる機会を創出し、地域の活性化及びスポーツ振興を図ります。							
背景・課題		【つづきユースフェスティバル】 青少年にとって日々の部活動やクラブ活動の練習の成果は大会・コンクール等が中心となっており、広く区民に活動を認知してもらえぬ機会が少なくなっています。 【都筑区民文化祭事業】 【伝統芸能事業】 文化活動が活発な都筑区において、区民が日ごろの活動の成果を広く発表する機会が不足しています。文化活動の機会創出や文化振興を通じて、あらゆる人の心豊かな生活と、誰もが対等な関係で関わり合える共生社会の実現が求められています。 【都筑スポーツ・文化賞事業】 【スポーツ協会活動補助事業】 【都筑区グラウンドゴルフ大会】 横浜市民スポーツ意識調査によると、『今現在、運動不足だと感じている（やや感じている含む）』と答えた人の割合が77.8%と高い反面、『スポーツをすることが好き』と答える人も年々増加している傾向にあり、スポーツをしたいが実施できていない人が多いことが読み取れます。コロナ禍で行動・外出の自粛等があった反動もあり、スポーツに対する意識自体は高まっているため、年少者から年長者まで、また、障害のあるなしに関わらず幅広い層に対応したスポーツの機会を提供することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜子ども・子育て支援事業計画、第4期地域福祉保健計画、つづきユースフェスティバル補助金交付要綱 ・都筑区民文化補助金交付要綱 ・横浜市民スポーツ推進計画、都筑区スポーツ協会補助金交付要綱、都筑スポーツ・文化賞表彰実施要綱及び細則 ・横浜市民スポーツ意識調査							

根拠・データ等	<p>【つづきユースフェスティバル】令和6年度実績 出演団体：13団体 約485名 来場者：約1,100名</p> <p>【都筑区民文化祭事業】令和6年度実績 1 展示部門（会場 区民ホール） 出展者数：写真72人、花52人、絵画・文芸38人、書道80人、工芸71人 特設コーナー参加者数：183人 2 舞台部門：公会堂の工事に伴い中止</p> <p>【伝統芸能事業】 令和7年度イベント実施（令和7年8月9日） 参加者数：約57名</p> <p>【都筑スポーツ・文化賞事業】 令和6年度表彰実績 個人12人</p> <p>【スポーツ協会活動補助事業】 令和6年度大会実施回数 49回（11協会合計）</p> <p>【都筑区グラウンドゴルフ大会】 令和6年度イベント実施（令和6年12月14日）</p>
事業スケジュール	<p>【つづきユースフェスティバル】 11月…イベント実施 【都筑区民文化祭】 1月～2月…イベント実施 【伝統芸能事業】 9月…伝統芸能に関する啓発イベント通年…区内関連団体の調査・支援 【都筑スポーツ・文化賞事業】 9月～11月…関係機関への調査 1月…都筑スポーツ文化賞表彰式の実施 【スポーツ協会活動補助事業】 通年…区民大会等の実施 【都筑区グラウンドゴルフ大会】 11月（予定）…イベント実施</p>
事業開始年度	平成6年度

(単位：千円)					
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 つづきユースフェスティバル	309	269	40	ボッシュ ホールへの会場変更による増
	2 都筑区民文化祭事業	815	815	0	
	3 伝統芸能事業	1,400	1,100	300	団体と学校を繋げるための対応による増
	4 都筑スポーツ・文化賞事業	358	338	20	実績に応じた対応のための増
	5 スポーツ協会活動補助事業	330	330	0	
	6 グラウンドゴルフ大会	500	700	▲200	前年度の備品購入により本年度は不要となったことによる減
	細事業合計	3,712	3,552	160	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 須藤 健一	係長 中村 泰基		

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17, 20	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	都筑区民まつり支援・地域の賑わいづくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4, 200	0	0	0	0	4, 200
令和7年度	4, 200	0	0	0	0	4, 200
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4, 840	4, 540	4, 200	4, 200	4, 200
	市債＋一般財源	4, 840	4, 540	4, 200	4, 200	4, 200
決 算	事業費	4, 823	4, 332			
	市債＋一般財源	4, 823	4, 332			

事業概要 (アクティビティ)		笑顔にあふれ活気ある都筑区民まつりの開催を支援することで、地域の賑わいづくりとふるさと意識の向上を図ります。 また、地域コミュニティの重要な担い手である商店街（区商連加盟店舗等）への集客支援を行い、地域の活性化及び街全体の賑わい創出を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
都筑区民まつり開催回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
都筑区に根差した出店・出演団体数	単位	目標	60	60	60	60	60	60	60
	団体	実績	82	87					
事業目的		・区民まつりを開催することで区民同士の交流が促進され、まちに活力をもたらします。同時に、来場者に都筑区の魅力を再発見してもらうことにより、住み続けたいまち、住んでみたいまち「都筑」を体感してもらいます。 ・商店街は地域の活力向上及び地域コミュニティの核・「居場所」としての重要な役割を担っているため、区役所及び商店街が連携をして盛り上げ、その魅力を発信することによって認知度を向上させ、街全体の活性化に繋げていくことを目指します。							
背景・課題		・現在区民まつりは区民の交流の場として開催されているところですが、30回を過ぎ、より地域に根差した持続可能な区民まつりのあり方を検討していく必要があります。 ・都筑区の商店街の認知度向上とともに、それにとりま集客力の向上を課題と考えています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等		・都筑区民まつり出店出演団体数 R7：87団体（予定） R6：87団体 R5：82団体 R4：81団体 R2～R3：－（中止） ・都筑区商店街連合会加盟数 / 助成イベント数 R7：7団体、5回 R6：7団体、5回 R5：7団体、6回 R4：8団体、4回 R3：8団体、3回 ・商店街が抱える悩み1位 売上・来街者の減少（出典：令和5年度 商店街実態調査）							
事業スケジュール		【都筑区民まつり支援事業】 ・11月3日 第32回都筑区民まつりの開催 【商店街の魅力発信事業】 ・5月以降～ グッズ作成・各商店街イベントで配布							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	都筑区民まつり支援事業	4, 000	4, 000	0	
	2	商店街の魅力発信事業	200	200	0	

	細事業合計	4,200	4,200	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 須藤 健一	係長 村尾 博美			

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	18
事業名称	多様性にあふれるまちづくり推進事業（DEI推進事業）					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,560	0	0	0	0	6,560
令和7年度	5,909	0	0	0	0	5,909
増▲減	651	0	0	0	0	651

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,950	4,879	6,560	6,560	6,560
	市債＋一般財源	2,950	4,879	6,560	6,560	6,560
決算	事業費	3,882	4,942			
	市債＋一般財源	3,882	4,879			

事業概要 (アクティビティ)		都筑多文化・青少年交流プラザによる外国人支援に加えて、ドイツクリスマスマーケットやDEIスポーツの取り組みを通じて、国籍や障害によらず、誰もが地域の一員として、自分らしく暮らし、活躍できるまちづくりを推進します。多様性 (Diversity)、公正性 (Equity)、包括性 (Inclusion) の考え方を区民に広く周知します。																																															
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度																																								
ラウンジ入館者数 (内 外国人数)	単位	目標	17,300(3,800)	17,350(3,850)	17,400(3,900)	17,450(3,950)	17,500(4,000)	17,550(4,500)	17,600(4,550)																																								
	人	実績	19,619(4,748)	21,116(5,618)																																													
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度																																								
都筑多文化・青少年交流プラザ施設利用者全体の満足度	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90																																								
	%	実績	96	99																																													
事業目的		<p>都筑区には4,632人（令和7年7月末現在）の外国人登録があり、都筑多文化・青少年交流プラザの開設当初である平成19年の2,530人（11月末現在）と比較すると、その数は1.8倍にあたり、今後もさらなる増加が見込まれます。また、市内18区の中でも子育て世帯の多い区であり、多様な区民の方々が地域に愛着を持ち、活躍できるよう支援する必要があります。さらに、東京横浜独逸学園やドイツ系企業が多く立地しており、市内在住ドイツ人の約47％が都筑区に暮らしていることから、交流できる場が求められています。</p> <p>1 都筑多文化・青少年交流プラザを拠点とし、在住外国人に寄り添った日本語学習・生活支援や、国際交流を通じた多文化理解の促進を図ります。子育て支援センターやNPOと連携し、子育て世帯への切れ目のない支援を実施します。</p> <p>2 アフリカ南部に位置するボツワナ共和国との「都筑・ボツワナ交流児童画展」をはじめとした交流実績を踏まえ、今後発展的に継続し、多文化理解及びグローバル教育の推進を図ります。</p> <p>3 ドイツとゆかりの深い地域特性を生かし、「ドイツクリスマスマーケットin都筑」の開催を通じて相互理解及び地域活性化を図ります。</p> <p>4 都筑特有の多様性を活かし、国籍や障害の有無に関わらず誰もが気軽に参加できるスポーツの振興に注力することで、区民のスポーツ交流や多文化共生、世代間交流を図ります。障害児・者や子育て世帯、外国人も含めた様々な属性の区民が交流できる場を創出し、DEIスポーツの普及に向けて事業を進めます。また、eスポーツは身体的な制約や言語の壁を越えて誰もが公平に参加できる特性を持ち、DEIの理念と高い親和性を有しています。デジタル技術を活用した新しいスポーツ体験を通じて、世代や文化の違いを超えた交流を促進し、地域の多様性を力に変える契機とします。特に、若年層の参加意欲を高めるとともに、高齢者や障害者の社会参加の機会を広げることで、包括的な地域づくりを目指します。</p>																																															
背景・課題		<p>都筑区には4,632人（令和7年7月末現在）の外国人登録があり、都筑多文化・青少年交流プラザの開設当初である平成19年の2,530人（11月末現在）と比較すると、その数は1.8倍にあたり、今後もさらなる増加が見込まれます。また、市内18区の中でも子育て世帯の多い区であり、多様な区民の方々が地域に愛着を持ち、活躍できるよう支援する必要があります。さらに、東京横浜独逸学園やドイツ系企業が多く立地しており、市内在住ドイツ人の約47％が都筑区に暮らしていることから、交流できる場が求められています。</p> <p>このような多様性ある地域特性を活かし、国籍や障害などによらず、互いが認めあえる関係を生み出す必要があります。また、「第5期横浜市教育振興基本計画（素案）」によると「体力や技能の程度、性別や障害の有無等にかかわらず、運動・スポーツを楽しみたい」と思う児童生徒の割合が87％と高い傾向があります。</p>																																															
根拠法令・方針決裁等		横浜市市民協働条例、都筑多文化・青少年交流プラザ要綱、都筑多文化・青少年交流プラザ事務取扱要領、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、横浜市多文化共生まちづくり指針、青少年の地域活動拠点づくり事業実施要綱、都筑多文化・青少年交流プラザの運営団体選定に関する要綱																																															
根拠・データ等		外国人人口推移（4月末時点） <table><tr><td>平成15年</td><td>横浜市</td><td>65,160人</td><td>都筑区</td><td>2,221人</td><td>令和4年</td><td>横浜市</td><td>100,134人</td><td>都筑区</td><td>3,470人</td></tr><tr><td>平成25年</td><td>横浜市</td><td>75,007人</td><td>都筑区</td><td>2,566人</td><td>令和5年</td><td>横浜市</td><td>110,321人</td><td>都筑区</td><td>3,901人</td></tr><tr><td>平成30年</td><td>横浜市</td><td>93,582人</td><td>都筑区</td><td>3,255人</td><td>令和6年</td><td>横浜市</td><td>119,888人</td><td>都筑区</td><td>4,291人</td></tr><tr><td>令和3年</td><td>横浜市</td><td>101,195人</td><td>都筑区</td><td>3,516人</td><td>令和7年</td><td>横浜市</td><td>131,223人</td><td>都筑区</td><td>4,585人</td></tr></table>								平成15年	横浜市	65,160人	都筑区	2,221人	令和4年	横浜市	100,134人	都筑区	3,470人	平成25年	横浜市	75,007人	都筑区	2,566人	令和5年	横浜市	110,321人	都筑区	3,901人	平成30年	横浜市	93,582人	都筑区	3,255人	令和6年	横浜市	119,888人	都筑区	4,291人	令和3年	横浜市	101,195人	都筑区	3,516人	令和7年	横浜市	131,223人	都筑区	4,585人
平成15年	横浜市	65,160人	都筑区	2,221人	令和4年	横浜市	100,134人	都筑区	3,470人																																								
平成25年	横浜市	75,007人	都筑区	2,566人	令和5年	横浜市	110,321人	都筑区	3,901人																																								
平成30年	横浜市	93,582人	都筑区	3,255人	令和6年	横浜市	119,888人	都筑区	4,291人																																								
令和3年	横浜市	101,195人	都筑区	3,516人	令和7年	横浜市	131,223人	都筑区	4,585人																																								
事業スケジュール		<p>【在住外国人支援・国際交流事業】 多言語による情報提供や生活相談、日本語教室、KANJIクラブの開催、日本語教室の開催支援、日本語ボランティアのフォローアップ、外国人用ウェルカムキットの作成（通年） 5月 外国につながる子どもの支援者養成講座 6月 茅ヶ崎小学校国際理解教室 7月～9月 在住外国人に対する防災啓発に向けた取組 10月 やさしい日本語講座・DE&I FESTIVAL 12月～3月 ボツワナ交流児童画展開催</p> <p>【都筑・ドイツ交流イベント事業】 実行委員及び各団体との連絡調整（通年） 12月 「ドイツクリスマスマーケットin都筑」開催</p> <p>【都筑DEIスポーツ事業】</p>																																															

		通年　DEIスポーツの普及活動、eスポーツ体験会等の実施				
事業開始年度		平成6年度				
(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	在住外国人支援・国際交流事業	4,181	3,980	201	最低賃金の上昇に伴う増
	2	都筑・ドイツ交流イベント事業	1,729	1,729	0	
	3	都筑DEIスポーツ事業	650	200	450	eスポーツ体験会等のチラシ作成費及び委託費の増
	細事業合計		6,560	5,909	651	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 須藤　健一	係長 中村　泰基			

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	メイドインつづき推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,412	0	0	0	0	4,412
令和7年度	3,800	0	0	0	0	3,800
増▲減	612	0	0	0	0	612

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,640	3,610	4,912	3,912	3,912
	市債＋一般財源	3,640	3,555	4,912	3,912	3,912
決 算	事業費	3,223	3,537			
	市債＋一般財源	3,174	3,537			

事業概要 (アクティビティ)		都筑区の製造業の持つ高度なものづくり技術や独創的な製品、区内でとれた新鮮な都筑野菜などの「メイドインつづき」をPRすることにより、販路開拓や地産地消につながる支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
メイドインつづき推進事業のPRを目的とした取組	単位	目標	16	16	16	16	16	16	16
	件	実績	16	16					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
メイドインつづき推進事業の認知度	単位	目標	55	60	65	70	70	70	70
	%	実績	26	41					
事業目的		<p>都筑区の特色である「製造業の集積」、「豊かな農環境」を活かしたまちづくりを進めるとともに、区民へのPRを通して「都筑愛」の醸成につなげます。</p> <p>【中小製造業支援】</p> <ul style="list-style-type: none">・展示会出展支援や企業紹介冊子等によるPR活動などにより、区内中小製造業の販路開拓をはじめとした取組を区としてもサポートします。・区民の方々に身近に製造業事業所の活動に触れていただく機会を提供するとともに、子どもたちを対象とするワークショップや授業等を通じて、ものづくりの魅力を発信します。また、企業との協働により、暮らしやすい地域社会の実現につながる行動を促し、住工共生のまちづくりを進めていくことで、住民と事業所の相互理解を深め区内経済の活性化を図ります。・市の助成金等の案内や区内の情報通信業企業・脱炭素化に積極的な企業との交流などを行うことで、参加企業のデジタル化・脱炭素化への対応促進につながる支援を行っていきます。 <p>【地産地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none">・都筑区は豊かな農環境があり、新鮮で美味しい野菜を気軽に入手できることが、大きな魅力となっています。その魅力をPRし、都筑区民のふるさと意識の醸成や都市農業への理解を深めることで、都筑区の住み心地や定住意識の促進、心身の健康（ウェル・ビーイング）及び野菜の輸送時に生じる温室効果ガスの排出量削減につなげます。・2027年国際園芸博覧会基本計画において、「開催地である横浜市域において重点的に機運醸成を図ることを念頭に農業振興関連イベント等の場を活用しプロモーション活動に取り組む」としており、区内で実施される地産地消関連イベント等を通じた国際園芸博覧会のPRが求められています。							
背景・課題		<p>【中小製造業支援】</p> <ul style="list-style-type: none">・都筑区には製造業事業所が数多く立地しており、活気あふれる都筑のまちを支えています。なかでも中小製造業は雇用の受け皿として、また、地域活動の重要な担い手として重要な役割を担っています。これらの中小製造業を「区の大切な資源」と捉えており、販路開拓や企業間連携の強化に向けた支援、メイドインつづきのブランド価値向上等を通じた事業継続支援について、区としてもサポートしていく必要があります。・また、工場と住宅が入り組んで所在する「住工混在」地域が多くあるため、以前は工場から発生する騒音や振動、臭気が近隣住民との軋轢を引き起こす懸念もありましたが、区民を対象とするワークショップの実施など、企業の努力により、住民と企業の相互理解が進んできています。・今後は、企業が地域社会の担い手としての役割をより積極的に果たしていくことが求められています。加えて、企業の取組や存在意義を広く発信し、区民満足度向上につなげていく必要があります。・中小企業がデジタル化や脱炭素化を行っていくにあたり、「設備導入のコスト負担」や「知識・ノウハウ不足」等が課題となっています。 <p>【地産地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none">・都筑区は、農家戸数や農地面積が市内トップクラスであり豊かな農環境に恵まれています。農地や直売所が区郊外に多く、区民や区外からの来訪者にその魅力が十分に知られていない状況があります。したがって、「農」という都筑区の強みを使って、満足度向上に資する施策を実行していく必要があります。・令和5年度都筑区民意識調査において、過去1年間で都筑野菜を購入したことがある人の割合が45.6%であったことから、新鮮で美味しい野菜を気軽に入手できる機会が少ないことが課題となっています。・加えて、都筑野菜マルシェにおける購入者アンケートにおいて、「広報の充実」を求める声が寄せられており、区民や区への転入を考える方に対し、より効果的に訴求する広報・啓発を実施していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中企業振興基本条例、横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜都市農業推進プラン、都市農業振興基本計画、都市計画マスタープラン							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none">・行政区別事業所数・従業者数（2023年経済構造実態調査） 事業所数：515事業所（市内2位） 従業者数：10,816人（市内4位） ※工業統計調査が廃止になったため、経済構造実態調査を使用・メイドインつづき推進事業の認知度：41%（令和6年11月調査）・農林業センサス（2020年） 農家戸数：421戸（市内1位）、農地面積200ha（市内2位）・令和5年度都筑区民意識調査 過去1年間で都筑野菜を購入したことがある人の割合（45.6%）・都筑野菜マルシェにおける購入者アンケート（令和5年11月調査） 野菜を購入する際に重視している点：新鮮さ（32%）							

	・魅力あるまちと都市農業に関するアンケート（令和6年6月調査） 本市は農業産出額が県内で第1位であり、農業が盛んであることを知っていましたか：知らなかった（80.5%） 農の魅力と感じる項目はどれですか：新鮮な食材を食べられる・調達できる（84.5%）、農地のある景観が好き（60.6%）
事業スケジュール	平成22年度：事業開始 平成27年度：横浜市とイケア・ジャパン株式会社の連携協定締結によりIKEA港北にて出張朝市を開始 平成30年度：メイドインつづき（中小製造業支援）PR動画制作 令和元年度：都筑野菜クッキング実施 令和3年度：都筑野菜グルメスタンプラリー実施 令和6年度：JA横浜、区内大型商業施設と連携したマルシェイベントの開始
事業開始年度	平成22年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	中小製造業支援	2,712	2,600	112	事業PRリーフレットの新規発行による増
	2	地産地消の推進	1,700	1,200	500	GREEN×EXPO 2027と連動したキャンペーンの実施による増
	細事業合計		4,412	3,800	612	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 橋本 育世	係長 梁瀬 慎也			

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	環境にやさしいまち推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,865	0	0	0	0	1,865
令和7年度	1,715	0	0	0	0	1,715
増▲減	150	0	0	0	0	150

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	984	1,170	1,865	1,865	1,865
	市債＋一般財源	984	1,170	1,865	1,865	1,865
決 算	事業費	954	655			
	市債＋一般財源	954	655			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市では、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、「YOKOHAMA GO GREEN」を掲げ、市民・企業等の多様な主体とともに、脱炭素・環境施策の推進に取り組んでいます。 また、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」では、市・事業者・市民の責務が定められた他、市は、脱炭素社会の形成の推進に関する学習の促進及び知識の普及啓発を行うものとされています。 GREEN×EXPO 2027で発信するグリーン社会の実現に向けて、都筑区としても地球温暖化を始めとする環境問題の理解及び脱炭素の重要性について周知を進めるとともに、環境に優しい行動（GO GREEN）の実践・継続につながるよう普及啓発を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発イベント参加者	単位	目標	180	500	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	人	実績	200	1,000					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発イベント参加者のうち、新たに環境にやさしい行動を実践しようと思った人の割合	単位	目標	83	83	90	90	90	90	90
	%	実績	78.6	100					
事業目的		2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、環境にやさしい身近な取組の普及啓発等を通じて、区民に脱炭素化への行動変容を促すとともに、区民一人ひとりが地球温暖化を始めとする環境問題の理解及び脱炭素の重要性を認識し、環境にやさしい行動をとるライフスタイルの定着につなげます。 また、生活に身近な地域清掃活動の支援や不法投棄対策等により街の美化を推進すると共に、ごみと資源の正しい分別、プラスチックの再資源化及び食品ロスの削減等、3RのPR・啓発活動などを継続することで、区民・区内事業者等の理解をより一層深め、循環型社会の実現につなげます。							
背景・課題		地球温暖化などの気候変動問題が深刻化するなか、本市は横浜市地球温暖化対策実行計画において、2030年度に基準年度（2013年度）から50%温室効果ガスを削減し、2050年には排出実質ゼロとする、温室効果ガス削減目標を定めています。 特に、本市の二酸化炭素排出量は家庭部門が最も多く、全体の約25%を占めることから、家庭への啓発に力を入れ、「YOKOHAMA GO GREEN 10Action」を活用した脱炭素行動の促進に向けた取組を引き続き行っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱防止に関する条例、第四期横浜市循環型社会形成推進地域計画							
根拠・データ等		都筑区の燃やすごみ量データ 令和3年度 30,810 t 令和4年度 30,125 t 令和5年度 29,300 t 令和6年度 28,737 t							
事業スケジュール		<グリーン社会に向けた普及啓発事業> 緑のカーテン：区内市立小中学校への種苗等配布（5月） 脱炭素行動の啓発：SNSを活用した10Actionの啓発（通年）、小学生向け啓発イベント開催（11月） <クリーン推進事業> 通年 <3R推進事業> 啓発（通年）、パネル展及び啓発イベント（6月、11月）							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	グリーン社会に向けた普及啓発事業	840	690	150	ecoチャレ2026の会場変更による増
	2	クリーン推進事業	297	297	0	
	3	3R推進事業	728	728	0	

	細事業合計	1,865	1,715	150	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 橋本 育世	係長 梁瀬 慎也			

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	29
事業名称	みんなで花と緑のまちづくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,938	0	0	340	0	4,598
令和7年度	4,315	0	0	340	0	3,975
増▲減	623	0	0	0	0	623

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,701	3,831	4,885	2,865	2,865
	市債＋一般財源	3,531	3,661			
決算	事業費	3,140	3,615	4,545	2,525	2,525
	市債＋一般財源	3,068	3,343			

事業概要 (アクティビティ)		緑地や農地の多い都筑区において、より一層花と緑にあふれるまちを目指し、区内の地域資源である公園や緑道などを維持管理する緑化活動団体・個人の活動支援に取り組むとともに、魅力ある豊かな環境資源を広く発信し、区民満足度や定住化の持続、ひいてはWell-Being（ウェル・ビーイング）なまちの実現を目指します。 また、令和8年度末に開幕するGREEN×EXPO 2027に向け、来場促進につながる広報を展開し、関心を高め行動変容の契機となることを目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
GREEN×EXPO 2027の 認知度（市内）	単位	目標	60	80	90	90	100	-	-
	%	実績	45.7	62.6					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
都筑区民が横浜市に 住み続ける理由「自然が 身近にあるから」の順位 (横浜市民意識調査)	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	位	実績	3	-					
事業目的		自然豊かな公園や緑道の他、区制30周年を記念して整備した「つづき彩りガーデン」など、都筑ならではの魅力である、「花と緑にあふれる豊かな環境」を創出・維持することで、Well-Being（ウェル・ビーイング）なまちの実現を目指します。 そのために、区内の緑化活動団体の取組を支援し、連携して維持管理に取り組むことで、区民が花と緑に触れる機会を広げ、区民満足度や定住意欲の向上、さらにはまちの活性化や賑わいの創出につなげます。 また、令和8年度末に開幕するGREEN×EXPO 2027の、来場促進につながる広報を行い、区民の関心を高めるとともに、グリーン社会の実現に向けた行動変容の契機となることを目指します。							
背景・課題		道路や公園、緑道など身近な公共空間の維持管理は、計画的に実施している一方で、限られた予算では限界があり、区民からの陳情を受けます。このため、地域の特性やニーズを取り入れて、地域と協働で行っていくことが重要であり、花と緑にあふれる豊かな環境を維持していくためには、地域との協力を欠かすことができません。 都筑区民が横浜に住み続ける理由として、令和5年横浜市民意見調査では、「自然が身近にあるから」が第3位となっており、令和5年都筑区民意識調査では、第1位となっている結果を受け、さらなる定住化を持続するためにも花と緑で魅力あふれるまちを目指していく必要があります。 また、令和8年度末に開幕を迎えるGREEN×EXPO 2027については、令和8年度は前売券販売促進・来場促進期にあたることから、存在認知にとどまらず、区民の来場につながるプロモーションの展開が求められます。区民との関係の近さを活かし、地域に根ざした広報活動により、5つのVillageや各ゾーン等の魅力を伝えていくことで、開催への関心を高め、来場促進につなげていくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		これからの緑の取組 [2024-2028]							
根拠・データ等		令和5年都筑区民意識調査では、都筑区民が横浜に住み続ける理由として「自然が身近にあるから」が第1位となっています。 都筑区内には計118.5haに及ぶ公園のほか、全長約15kmに及ぶ6路線の緑道、40.7kmの自転車歩行者専用道路があり、生活環境としての役割に加えて、憩いの場所やウォーキングのルートなどとして、区民がいきいきと健やかに暮らすために欠くことのできない地域資源となっています。							
事業スケジュール		平成26年度 水と緑の散策マップ作成 令和元年度 「つづき みどりと花のまち巡り」開始 令和5年度 区民協働の取組として土木事務所のボランティア支援事業と統合 令和6年度 区制30周年を記念し区庁舎花壇を整備 「つづき彩りガーデン」としてリニューアルオープン							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	都筑区花いっぱい運動推進事業	1,070	2,000	▲930	事業内容変更による減
	2	中川エリアにおける早瀬川沿いガーデン整備事業	495	442	53	草花費用の高騰による増
	3	散策マップPR事業	35	35	0	
	4	GREEN×EXPO 2027来場促進事業	1,500	0	1,500	GREEN×EXPO 2027の来場促進の取組強化による増

細事業(事業内訳)	5	みどりとみちのパートナー推進事業	1,838	1,838	0	
	細事業合計		4,938	4,315	623	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	橋本 育世	係長	梁瀬 慎也	